

## 第11章 総括・金正恩体制の安定性とその政策方向

小此木 政夫

### 1. 金正恩体制の安定性

#### (1) 「集団補佐」体制の形成

金正恩体制の形成が開始されたのは、金正日総書記の晩年の2009年1月からのことである。前年8月に脳卒中で倒れた金正日は、数ヵ月後に左半身が不自由なまま政務に復帰すると、3男で30歳に満たない金正恩を後継者に選定して、翌年1月以後、後継体制づくりに邁進したのである。金正恩の誕生日である1月8日、朝鮮中央テレビは「祝杯を挙げよう」と題する歌曲を初放送し、その楽譜と歌詞が同日の『労働新聞』4面に掲載された。金正恩の誕生日を知る者にとって、それは後継者決定の内部的な通知にほかならなかった。

また、その直後の2月から4月にかけて、金正恩の補佐体制づくりが軍内で進行した。李英鎬平壤防衛司令官・大将（当時）と金永春国防委員会副委員長・次帥（当時）が、2月11日、それぞれ人民軍総参謀長と人民武力相に任命されたのである。それが後継体制づくりのための措置であることを示すために、異例にも、この人事は国防委員会と労働党中央軍事委員会が金正日委員長の名義を使用して決定した。言い換えれば、このとき、金正日は党中央軍事委員会委員長の名義を初めて使用して、その役職の重要性を再認識させたのである。それから約1年半後、その党中央軍事委員会副委員長に就任することによって、金正恩は自らが金正日の後継者であることを公に宣言した。これは偶然のことではなかった。

さらに、4月9日の最高人民会議では国防委員会のメンバーが一新され、金正日総書記の実妹・金慶姫の夫であり、金正恩の叔父に当たる張成沢（党中央委員会行政部長）が国防委員会委員に就任した。後に金正日の告別式で、李英鎬、金英春に続いて霊柩車を取り囲むことになる金正日（軍総政治部）、禹東則（国家保衛部）も、このときに国防委員に就任した。これが金正恩後継体制づくりの第1段階、すなわち金正恩に対する集団的な補佐体制の中核形成であった。

第2段階は翌2010年9月に訪れた。6月7日の最高人民会議に出席した金正日が、異例にも、前年に国防委員に就任したばかりの張成沢を国防委員会副委員長に任命するように自ら提議したのである。そのような準備を整えたうえで、6月23日、金正日は党中央委員会政治局を招集して、最高指導機関の選挙のために「労働党代表者会」を9月上旬に開催することを決定した。それは党大会に準じて、44年ぶりに開催される重要な会議であった。

予定よりも数週間遅れて9月28日に開催された党代表者会は、言うまでもなく、金正恩を正式の後継者としてデビューさせるための大会であった。事実、すでに指摘したように、代表者会では、金正恩は李英鎬とともに党中央軍事委員会副委員長に選出され、張成沢と崔竜海（党書記）も軍事委員に選出された。さらに、政治局重視の方針を反映して、李英鎬は政治局常務委員に、金慶姫は政治局員に、また張成沢と崔竜海は政治局員候補に選出された。

以上のように、金正恩体制づくりの初期段階で確認された最大の特徴は、第1に、それが何よりも健康不安を抱える父・金正日によって、自らの経験に基づいて、積極的かつ巧

妙に推進されたことである。第2に、若くて経験不足の金正恩のために、軍内の中心的補佐役として李英鎬・総参謀長、そして党内の中心的補佐役として張成沢が抜擢されたことである。さらに、第3に、党組織を正常化して、中央委員会政治局と中央軍事委員会を中心にする指導体制を整え、金正恩のために正式に党代表者会を開催したことである。

したがって、金正日死後に発足した金正恩政権の指導体制を定義するならば、それは「集団指導」体制というよりは、「集団補佐」体制であった。しかし、それではなぜ「集団補佐」体制なのだろうか。金正日から金正恩への権力の移行が「3代世襲」によって実現するのだから、それを円滑に推進するために王朝政治の伝統が利用されたと解釈すべきだろう。そのように考えない限り、「金日成＝金正日＝金正恩」という同一性の強調も、さらには金正日の「遺訓政治」も理解できないからである。

## (2) 「唯一指導」体制の構築に向けて

しかし、北朝鮮に存在するのは単純な伝統王朝ではない。少なくとも、それは革命神話や社会主義イデオロギーで武装され、抗日闘争以来の軍事的な伝統をもつ体制である。暴力装置、情報統制そして思想教育が徹底した全体主義国家でもある。また、米国と軍事的に対抗しつつ、中国の干渉を排除できる自主独立の存在でなければならない。だからこそ、金日成や金正日のような独裁者なしに、それは十分に機能しないのである。

それにもかかわらず、もし「集団補佐」体制が長期化すれば、北朝鮮政治はどうなるだろうか。独裁者のいない全体主義国家では、李英鎬や張成沢のような有力な軍党官僚が王朝官僚のように利権集団を形成して、激しい分派闘争を展開することになるだろう。それは金正恩の権威の失墜をもたらし、北朝鮮政治を不安定化させるに違いない。とりわけ若くして即位した国王の外戚が勢力を拡大して政治を専横すれば、それは朝鮮王朝時代の「勢道政治」にほかならない。皮肉なことに、王朝政治の伝統を利用して権力を継承した金正恩にとっては、その「集団補佐」体制の中心にある李英鎬と張成沢こそ、その地位に対する潜在的挑戦者として最も警戒すべき存在だったのである。

李英鎬・総参謀長の粛清が実行に移されたのは、2012年7月18日に金正恩が「共和国元帥」に就任し、7月27日に「戦勝節」（祖国解放戦争59周年）記念行事が盛大に挙行される直前の7月15日のことであった。労働党中央委員会政治局会議が開催され、「病気の関係」を理由に、政治局常務委員会委員、政治局員、党中央軍事委員会副委員長など、李英鎬・総参謀長の「すべての職務を解任」することが発表されたのである。その後まもなく、北朝鮮中央テレビの映像から李英鎬の登場場面が削除されていることが判明し、それが粛清であることが確認された。

ただし、李英鎬の失脚からクーデター未遂を含む深刻な権力闘争を連想することは困難である。事実、何事もなかったかのように、7月16日には玄永哲大将が総参謀長に昇格し、17日には金正恩が元帥に就任した。金正恩にとって最初の大きな粛清であったために、李英鎬粛清は注意深く計画され、慎重に実行されたようである。また、その後の事態の推移をみても、北朝鮮内に軍事路線をめぐる論争が存在したような兆候は存在しない。粛清の理由は軍に付与されていた経済的な優遇措置の廃止などと関連していたとされるが、それ以上に党の軍に対する統制の確立、すなわち金正恩第1書記の権力を誇示し、その指導体制を確立するための措置であったように思われる。

他方、金正日総書記の死去 2 周年を前にして、2013 年 12 月 8 日の党中央委員会拡大政治局会議で決定された張成沢・党行政部長の粛清（すべての職責の解任と党除名）は、それ以上に衝撃的であった。張成沢による「反党反革命分派行為」として、①党中央委員会と傘下機関での分派行為、②党が示した内閣中心制に違反して経済活動に重大な支障を与えたこと、③権力乱用・不正腐敗・墮落した生活などの罪状が公表されただけでなく、拡大政治局会議の様子が一部映像で公開されたからである。さらに、12 月 12 日には国家安全保障部の特別軍事裁判で死刑の判決が下され、それが即日執行された。

張成沢は叔母・金慶姫の夫、すなわち金正恩の叔父である。血縁関係こそないものの、叔母の金慶姫とともに、金正恩の最大の補佐役と考えられていた。その張成沢が反党反革命宗派分子として処刑されたのだから、父親である金正日と同じく、金正恩自身が「唯一指導体制」と呼ばれる独裁政治や恐怖政治を指向し、その確立に果敢に挑戦したことは間違いない。金正日の霊柩車を取り囲んだ 7 人の側近のうち、現在も活躍しているのは、金己男、崔泰福の 2 人の書記だけであり、金永春も第一線から身を引いた。意地の悪い見方をすれば、それらの補佐役を利用して権力を継承し、やがて彼らを粛清することも、金正日・金正恩父子の「共同謀議」（遺訓）の一部であったのかもしれない。

興味深いのは、その後の北朝鮮で、張成沢粛清が金日成時代の最大の「反党反革命宗派行為」であった 1956 年の「8 月宗派事件」からの類推によって語られていることである。事実、『労働新聞』は張成沢粛清を前に金正恩が 11 月末に革命戦跡地である三池淵を訪問したことを報じ、「8 月宗派事件」当時に金正日少年が革命戦跡地探査行軍を挙行した歴史的事実を初めて紹介した。金正日と金正恩の三池淵訪問を重ね合わせたのである。このとき、金正恩に同行した 8 名こそ、政治局拡大会議の壇上にあった 15 名とともに、金正恩が最も信頼する中核的補佐グループだろう。

また、李英鎬粛清に似て、張成沢粛清も長期にわたって慎重に準備されたことが窺われる。2013 年 6 月「党の唯一指導体系確立のための 10 大原則」の改正にその兆候がみられたとの指摘もある。したがって、李英鎬粛清と同じく、張成沢粛清も金正恩による「唯一指導」体制構築のための大きな里程標であり、それを党軍対立、すなわち張成沢と崔竜海の権力闘争の観点から解釈する必要はない。2015 年 10 月 10 日の労働党創建 70 周年記念日に向けて、これから顕著になるのは、労働党内での教養改造、すなわち政治思想教育だろう。金正恩自身が登場した 2 月 25 日の朝鮮労働党第 8 回思想活動家大会にみられるように、それはすでに積極的に展開されている。

## 2. 政策の基本方向

### (1) 武力挑発から対話攻勢へ

金正日死後、「集団補佐」体制の発足にもかかわらず、北朝鮮の対外政策は依然として強硬であった。2012 年 4 月の労働党代表者会と最高人民会議で党第 1 書記と国防委員会第 1 委員長に就任した金正恩は、4 月 15 日の金日成主席誕生 100 年を「人工衛星」（長距離ミサイル）の打ち上げによって祝賀しようとしたのである。打ち上げは失敗に終わったが、それに成功すれば、数ヵ月内に第 3 回核実験が続いたことだろう。事実、同年 12 月 12 日に「人工衛星」の打ち上げに成功すると、2013 年 2 月 12 日に核実験が実施された。もちろん、軍事技術的に、これらは長距離核ミサイルの開発を前進させるためのものであった。しか

し、国内政治的にも、金正恩指導部の威信と国内団結を高めるために、それが必要とされていたのだろう。

それどころか、3月から4月にかけて、金正恩政権はある種の「瀬戸際」政策を追求して、さらに国際的な緊張を高めた。たとえば国連安保理事会が3月7日に公開会合を開き、北朝鮮の核実験を「最も強い言葉で非難」とすると、北朝鮮外務省は「米国が核戦争の導火線に火をつけようとする以上、侵略者の本拠地に対して、核による先制攻撃の権利を行使することになる」との報道官声明を発表した。また、3月1日から米韓合同軍事演習（フォール・イーグル）が開始されると、金英哲・人民軍偵察総局長が「朝鮮戦争の休戦協定を白紙化する」との人民軍最高司令部報道官声明を発表した。さらに、8日には、北朝鮮の祖国平和統一委員会が11日から南北間の不可侵に関する合意をすべて破棄すると声明した。

しかし、振り返ってみれば、これらの挑発的な言辞を額面通りに受け取る必要はなかった。なぜならば、それに反するように、平壤では3月19日に全国軽工業大会が大々的に举行され、金正恩が「農業と軽工業部門に力を集中して勝利の突破口を開かなくてはなりません」「外国との加工貿易を拡大発展させていくべきです」と教示していたのである。さらに、3月31日には、2年半ぶりに労働党中央委員会総会を招集し、「経済建設と核武力建設を並進させる」新しい戦略路線を採択した。したがって、瀬戸際政策が頂点に達すると予想された7月27日の「戦勝節」、すなわち祖国解放戦争勝利60周年記念日の軍事パレードが新型兵器の登場もなく、平穩に終了したのはむしろ当然のことであったのかもしれない。

ところで、北朝鮮の挑発的な瀬戸際政策の対象にされたオバマ大統領とそれを苦々しく注視した習近平主席は、2013年6月初旬にカリフォルニア州パームスプリングズ近郊で首脳会談を開催し、「新型大国関係」について議論した。両者は北朝鮮の「非核化」のために努力することに明確に合意したとされる。オバマ大統領が中国の演ずべき役割の重要性を強調したことは言うまでもない。また、それに先立つ5月下旬、金正恩特使として崔竜海・軍総政治局長が北京を訪問し、習近平主席に「6者会談などの対話と協議」の必要性を訴え、習近平は朝鮮半島の「非核化および平和と安定」の重要性を指摘したとされる。両者は6者会談の必要性について合意したものの、北朝鮮が「非核化」の実現を明言しないために、中朝関係は依然として緊張したままである。また、オバマ政権も「戦略的忍耐」を続けている。

他方、2014年に入って、それほど長くない新年辞の最後の部分で、金正恩が「北南関係の改善のための雰囲気を整える」必要性を強調し、「誹謗中傷をやめて和解と団結を阻害しない」と主張したことが、対南姿勢の変化の兆候として注目された。事実、1月6日の年頭記者会見で朴槿恵大統領が旧正月に合わせた南北離散家族再会事業の実施を提案すると、1月16日に北朝鮮国防委員会は「南朝鮮当局に送る重大提案」（誹謗中傷を全面的に中止して実際的な措置をとるなどの3項目）を発表し、1月23日には、金正恩の「特命」に基づく国防委員会の公開書簡を発表した。

さらに、2月12日と14日に、板門店で南北高位級接触（元東延・労働党中央委員会副部長と金奎頭・青瓦台国家安保室第1次長）が実現し、離散家族再会、誹謗中傷の中止、協議継続などに合意したことも注目される。それによって南北間の離散家族再会が実現したこともさることながら、労働党中央委員会と韓国大統領府の間にチャンネルが開通したことが重要である。事実、朴槿恵大統領は「3・1節」の演説で、離散家族再会事業の定例化

を呼びかけるとともに、「南北が小さな約束を守り、信頼を築き上げ、統一の会談をひとつづつ踏んでいくことを期待する」と言明した。北朝鮮としては離散家族再会を金剛山観光の再開、経済制裁の緩和などの南北関係改善につなげ、それを土台に対米・対日関係の改善を追求したいところである。

## （2）経済建設と核開発の並進

2013年3月末、すでに指摘したように、労働党中央委員会総会が開催され、「経済建設と核武力建設の並進」という「新しい並進路線」が採択された。これは北朝鮮の新しい国家戦略の誕生を意味するものであるが、その意義はどこにあるのだろうか。

言うまでもなく、北朝鮮は分断国家である。したがって、韓国との生存競争に勝利するために、経済建設と国防建設のいずれをより重視し、どちらにどの程度の資源を投入するかという問題に常に直面している。たとえば、革命情勢が北朝鮮側に有利に展開しているとの情勢判断の下で、1962年12月に開催された朝鮮労働党中央委員会総会では「国防建設と経済建設の並進」路線が採択された。この最初の「並進路線」の要点は、「迫り来る革命的な大事変」に備えて「四大軍事路線」を貫徹するために、国家投資の重点を経済部門から国防部門に移行させることにあった。

しかし、今回の並進路線の目的は「自衛的核武力を強化、発展させて国の防衛力を鉄壁のように固めながら、経済建設にさらに力を入れて社会主義強盛国家を建設する」ことである。約40年前の決定とは逆に、今回の決定は明らかに自ら招来した軍事緊張が経済建設に与える損害、とりわけ人民生活と密接に関係する農業と軽工業への悪影響を懸念していた。それどころか、3月18日の全国軽工業大会では、軽工業の発展が「朝鮮の社会主義制度の優位性を示し、祖国統一を早める政治的事業」であるとの認識が表明されていたのである。

もちろん、中央委員会総会は核兵器開発を継続し、それを「質量ともに確固たるもの」にすることを誓約し、「核開発は絶対に放棄しない。民族の生命だ」と強調した。また、核保有を既成事実化し、非核化交渉に復帰しないことを改めて宣言した。しかし、それ以上に注目されたのは、「新たな並進路線の真の優越性は、国防費を追加的に増やさなくても、戦争抑止力と防衛力の効果を決定的に高めることによって、経済建設と人民生活向上に力を集中できることにある」とする金正恩の報告であった。

さらに、党中央委員会総会では、高齢の崔永林首相に代わって、経済改革派と目される朴奉珠・党中央委員会軽工業部長、元首相が党政治局員に選出され、4月1日の最高人民会議で再び内閣首相に任命された。朴新首相には「人民生活を最短期間で安定、向上させる」との困難な目標が与えられたのである。12月に粛清された張成沢の罪状のひとつに、「内閣中心（責任）制に違反して経済活動に重大な支障を与えた」ことが挙げられたように、金正恩の朴奉珠首相に対する信任は厚い。

ところで、金正恩の新年辞から読み取れる経済建設の力点は、農業、建設そして科学技術部門にある。金正恩はとりわけ「農業にすべての力を集中する」ことを要求し、「党が示した穀物生産の目標を必ず達成しなければならない」と強調した。その後、金正恩は2月6日に「社会主義農村テーゼ」（金日成）50周年を機会に全国農業部門分組長大会の参加者に書簡を送り、農業生産における分組管理制の優越性を強調するとともに、農業部門を「社

会主義防衛戦の最前線」として位置づけ、「わが国はすでに政治・思想強国、軍事強国の堂々たる地位を占めているので、農業を立派に営んで食糧を自給自足さえすれば、敵がいくら策動しても朝鮮式社会主義は微動だにせず、革命と建設を思い通りに、確信をもって進めることができます」と主張した。

### おわりに

「政治的安定性」を論ずるに際して、北朝鮮のような全体主義国家を民主主義国家と同列に扱うことはできない。そこには、代議制国家にみられるような選挙による政権の平和的交代が存在しないからである。しかも、「3代世襲」にみられるように、北朝鮮には王朝的な伝統さえ残存している。そのような国家での「政治的安定性」とは、政治指導者ないし指導の絶対性や継続性を意味するとみてよいだろう。体制内に存在する異論や反対を最小限に抑制できる体制こそ、「唯一指導体制」であり、それを保障することが「政治的安定性」を確保することである。そのような観点からみれば、絶対的な権力者であった金正日の死後、北朝鮮政治が長期的に不安定化するだろうとの予想を裏切って、後継者に選定された金正恩は急速に権力を集中することに成功しつつある。そのような権力再編の過程が李英鎬と張成沢の粛清であったとみることができる。

金正恩にとって、2014年は再出発の年だろう。目標日は2015年10月10日の朝鮮労働党創建70周年記念日である。興味深いことに、金正恩が新年辞で強調したのは、労働党の機能と役割の強調、経済建設、とりわけ農業・建設・科学技術部門の重視、そして軍隊内の政治思想教育の強化であった。張成沢粛清を土台に、再び社会主義強盛国家の建設を目指して前進しようというのである。もちろん、再出発のために最も重要なのは、経済建設と人民生活の向上である。いかなる体制であれ、衣食住の問題を解決することが政治的安定の基礎である。そのために「農業にすべての力を集中する」方針を示したのだろう。他方、国防力の強化に関連して強調したのは、「基本的な戦闘部隊であり、軍人の生活拠点である中隊を強化」し、政治・思想教育を強化することである。「現代的な武力装備をより多く生産」することも要求したが、核兵器やミサイル開発には言及しなかった。ただし、「経済建設と核武力建設の並進」路線が示すように、それは核ミサイル開発の停滞を意味するものではない。

2010年の韓国海軍哨戒艦「天安」の沈没や延坪島砲撃、および中国の強い反対を押し切って強行された2012年末から2013年にかけての長距離ミサイル発射や核実験のために、現在、北朝鮮は韓国による独自制裁、国連安保理事会決議に基づく国際的な追加制裁、それ以前からの日本の独自制裁など、さまざまな国際的制裁措置に直面している。また、中国との関係が緊張しただけでなく、2013年春に展開された対米「瀬戸際」政策の後遺症もあり、6者会談の再開も容易でない。しかし、金正恩第1書記はそのような四面楚歌の状況を脱却して、経済再建に有利な国際環境を醸成するための第一歩を南北対話の積極化に見出したようである。南北対話や南北交流で成果を上げることによって、韓国による独自の経済制裁を解除し、それを対日関係改善、6者会談再開、米朝交渉再開などにつなげたいのだろう。それなしには、中国との関係改善も進まない。

ただし、それらの外交努力が順調に進展するかどうかは、多分に北朝鮮自身がどれだけ積極的に「非核化」措置をとるかにかかっている。もちろん、北朝鮮がすでに所有する核

兵器を放棄することはないが、クリントン政権との「合意枠組み」やブッシュ政権との部分的合意にみられるように、朝鮮半島の「非核化」の第 1 段階として、北朝鮮が核開発の凍結に向けた措置をとり、休眠中の 6 者会談を再開することは不可能ではない。やがて第 2 期政権の後半期に入るオバマ政権がそれをどのように受け止めるか、それが最大の変数になるだろう。それとは別に、2014 年中に習近平主席が韓国を訪問し、史上初めて、中韓首脳会談が中朝首脳会談に先行することが予想される。そのような外交的圧力も「非核化」に向けた北朝鮮の努力を促すものとみられる。ただし、そのような対話攻勢が失敗に終われば、2015 年 10 月の労働党創建 70 周年以後、2018 年 2 月頃に韓国の平昌で開催される冬季オリンピックに向けて、再び武力挑発の路線が台頭しないとも限らない。

日朝関係の前途は依然として不透明であるが、日本の独自制裁を緩和するために、拉致問題に関して、再調査委員会の立ち上げなど、北朝鮮が何らかの措置をとることはありえないことではない。北朝鮮には、歴史問題で険悪化する日韓関係を利用して、日朝関係を動かすことによって、南北対話や交流を促進したいとの思惑もあるだろう。ただし、日朝平壤宣言を再確認して、国交正常化を議題に挙げるところまで進まない限り、拉致問題の根本的な解決があるようには思えない。